

【講演記録】

日本外交のもう一つの道—4つの具体的な提案*

ヨハン・ガルトゥング

(いとうたけひこ訳)

日本における基本的な目標は、平和と繁栄を、まず近隣諸国と共に実現することであり、その後、他の世界とも実現することである。

しかしながら、今日の日本外交は非常に攻撃的である米国の外交と結びついている。1945年から米国外交による他国への70回の介入があり、ほとんどの全ての大統領のもとで行われ、1,200万人から2,600万人が殺されている。その米国への日本の従属は、中華人民共和国（以下、中国）や朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）など、近隣諸国との緊張を高めている。日本は、帝国体制が変化する時に米国の起こす戦争で共倒れに終わってしまいそうだ。さらに言えば、米国の経済への結びつきというものは、基本的にそれは障害を持つものである。ドルが下落し、世界と米国自身の下層民の力を低下させることは、日本の利益に反することにもなる。

西欧諸国全般、とりわけ米国に劇的な変化を期待することができない一方で、欧米以外のもう1つの窓をいっばいに開くという議論がある。それはすなわち、主な外交パートナーとして東アジアに接近するということである。日本はドイツから教訓を学ぶべきであり、米国のみから学ぶべきではないのである。1945年の夏に、日本とドイツは全面的な敗北と屈辱を味わった。軍事的に軍隊が負けただけでなく、ほとんどの主要な都市が破壊され、

* この文章は2007年10月7日に和光大学にておこなわれた、武者小路公秀氏との公開対談企画『どうする日本外交：創造的で非暴力的な転換への対話』のヨハン・ガルトゥング氏の発言原稿である。ご本人の許可を得て、企画者で当日の司会者であった、いとうたけひこ（伊藤武彦）が翻訳した。なお当日の通訳は国際政治学者で氏の伴侶でもある西村文子氏にお願いした。

当日は両氏の対話という形で、はじめに武者小路氏の唱道する「人間の安全保障」の説明が本人からあり、次にガルトゥング氏の日本外交への提言の説明があり、その後、お互いに相手側の冒頭説明についての対話的なやりとりがあった。後半は、フロアからの文書による質問と、2人のパネリストによる応答であった。

武者小路氏の「人間の安全保障」は氏自身の著作もあり、日本では広く知られている概念である。これに対して日米安保を批判し、東アジア共同体を平和学の立場から唱えてきているガルトゥング氏の主張は、日本ではほとんど知られていない。米国の世界的な帝国主義的な戦略が予想をはるかに超えて急速に崩壊しつつある今日、ガルトゥング氏の主張はますます現実味を帯びてきている。これは紹介の価値があると考えた。

市民が生きて燃やされ、あるいは原爆によって蒸発するように亡くなったことが、白人（アングロ・サクソン）の国アメリカによってなされた。両敗戦国の目指していた新秩序とは、ナチス・ドイツではヨーロッパそしてそれを越えた支配であり、日本では大東亜共栄圏、すなわち日本の軍国主義がアジアと太平洋の、さらにそれを越えた支配として構想された。しかし、両国の構想は共に灰燼に帰した。敗北は軍事的なものだけではなく、精神的なものでもあった。それらの計画は歴史を作ることに失敗し、もはや過去のものとなってしまった。両国には新しい計画が必要となったのである。

ドイツと日本両国とも、選挙による民主主義と法による支配の経験を持ち合わせていた。しかしながら、両国とも1930年代の初めに、権威主義的なイデオロギーにおけるクーデターによって転覆された。これは重要なことであって、それは今日のイラクにおいて、復興すべき民主主義もなく、ゲリラ戦による軍事的な敗北が、米英の侵略者にとっては非常に問題となっている点である。さらに、イラクの汎クルド主義、汎アラビア主義、汎イスラム主義のプロジェクトは、手つかずのまま残っている。

軍事的だけでなく精神的にも敗北した日本とドイツは、軍事的敗北後の占領に対して抵抗はしなかった。権威に従属する事になれた両国は、アングロアメリカすなわち米国の同盟国となった。英国も米国も、それぞれ、帝国を作るプロセスよりも、帝国を失っていくプロセスにおいて非健康的だったのである。日独両国の人々あるいは指導者たちも新しいスタートを望んだし、疑問をさしはさむ余地のないやり方で押しつけられた計画を受け入れ、そして選挙による民主主義と市場が支配する経済を受け入れたのである。両国は政治においても、日本の自由民主党とドイツのキリスト教民主同盟（CDU）というように類似の政党があった点でも似ている。とはいえ両政党は、名前に相応しくない政治活動をしているのだが。

日独両国は、当然のことながら、戦争が終わってから自国の領土や分割問題については不満だった。そして両国は共に米国の支配下にある安全保障システムに加盟した。ドイツにとってそれはNATOであり、日本にとってそれはAMPPO（日米安全保障条約）である。両国はCIAをも受け入れて、ソ連を主要な脅威の国だと見なした。

しかし、しばらくしてから両国の外交は変化をしてきた。ドイツは日本とは違い、4つの政策を発展させてきた。それはドイツの野党であるドイツ社会民主党（SPD）がある時期から政権を執ったことと関連している。しかし4つのうち最初の3つは政党に関わらず大きな合意を得てできたものである。それら4つの政策は現実の中で検証される。日本外交にとっての代替案を、ドイツの経験と実践をもとに以下に提案したい。

（1）ドイツが行ったのは、25の国を侵略し、占領し、3種類の民族の人々にジェノサイド（集団殺戮）を行ったが、戦後になって、それらの相手に対する和解をまず行った。それはユダヤ人であり、ローマ人であり、スラブ人とくにロシア人である。しかし、現在では合計28の民族や国に対して、合理的な関係を持っている。その鍵となるのは和解であった。そして和解への鍵は、謝罪と保障だけではなく、学校の教科書を通して本当のことを語ること、何も隠さないこと、ドイツは二度とナチズムを復活させないことを、被害諸国や未来のドイツを担う世代に広く言っていることである。

（2）第1番目と強く結びついているのであるが、ドイツはECの構築の中心的役割を担

ってきた。出発は1950年からの石炭・鉄鋼コミュニティであり、ローマ条約によって1958年1月1日に発効した。ドイツは上手く5つの周辺諸国と協同でコミュニティを創造したのである。5つの国とはベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、フランス、そしてイタリアである。以前はそれらの国とは非常に問題のある関係にあったのだが、関係は修復できた。ECは1992年からEUとなっても、ドイツは継続してその役割を担っている。

(3) 第2のポイントと非常に強く関連することであるのだが、ドイツはより拡張した計画をEC後のEUと国際的に関連付けて発展させてきた。そしてまた拡張主義をとらないことにより、周辺諸国からの攻撃を避けてきた。そして外交は、ドイツの支配が以前のような支配的な関係にならないようにフィルターをかけてきている。しかし、このフィルターは完全ではない。バルカンのような古い地方においては、拡張を許すような傾向があるかもしれない。ドイツは他のメンバーとなる国々を、古い自分たちの縄張りともみなすかもしれない。それは例えば、ラテンアメリカにおけるスペインであったり、アフリカにおけるフランスであったり、世界中に対する英国の立場に繋がるものである。しかし、全般的にはこの外交のフィルターはうまく機能している。

(4) 1から3までのポイントと非常に強く関連するのだが、ドイツは米国の友人として留まっている。しかし、良い友人関係においてそうであるように、ドイツは例えば、米国がイラクを攻撃した時にイエス・ノーをはっきりさせ、ノーと言っている。そして米国が、その資源、市場、政治的コントロール、軍事基地、文化的な影響力などを得ようとした際に、大量破壊兵器があるとかテロリズムと関連しているというような理屈には乗らなかった。

EUの将来がどうなるか我々には分からない。市場において超大国的であり攻撃的な国が出てくるかもしれないし、米国の衰退を見越して帝国主義を引き継ごうとしているのかもしれない。

そのような問題は、より早い段階において解決されるべきである。しかし、そのようなことを脇においても、次の4点は、このようなドイツの経験から、日本においても適用可能なものとして導き出されるであろう。

1 以前に日本が占領した国々との和解：

その和解とは、とりわけ中国及び台湾との和解や北朝鮮と韓国に対する歴史教科書を改訂すること、悔悛の気持ちを伝えること、謝罪をすること、そして自分たちが行った犯罪行為に対して補償をすることである。

2 東アジア共同体 (EAC) の建設

東アジア共同体を、中国、台湾、北朝鮮、韓国と、そしてASEANとも重なりを持ちつつ形成することである。沖縄は、より自立性を持ち、主な米軍基地の撤去によって、非常にダイナミックな東アジア共同体の中心地となるだろう。それはブリュッセルがECやEUに対して果たしている役割に似ているし、国連に対してジュネーブが果たしている役割に似ている。それには北朝鮮はまだ準備ができていないかもしれない。しかし、北朝鮮は徐々に参加をすればよいし、EACは、EEC (ヨーロッパ経済共同体) やECが東ド

イツに対して与えたような交渉のオプションを目指して、北朝鮮との交渉を根気よく進めるべきであろう。

3 主な政治的・文化的・経済的そして安全保障の政策を、東アジア共同体を通して行う
東アジア共同体こそが、日本が地政的に位置している東アジアという地域に根ざす道である。一方では米国の手下として、もう一方ではアジア太平洋の覇権を握るといふ、悪質で危険な2つの役割から日本自身を解放すべきである。

4 米国および西側諸国との関係

東アジア共同体のメンバーは、米国及び西側との良い関係を損なってはならないものの、あからさまに「ノー」と言う時もある。例えば米国が、拡張主義をとった時であったり、北朝鮮を不必要に挑発しようとしたり、あるいは中国を囲い込もうとするような時である。

このようなタイプの政策は、日本がこの方向に向かってこれから貿易を進める時に、周辺諸国と共に歩む目標と両立するものである。そして東アジア共同体の文脈でいえば、太平洋西南部の尖閣諸島問題も解決することが可能であり、東アジア共同体が共有するような形式の下で進めることができるだろう。

いうまでもなく、米国とロシアは東アジア共同体に対してオブザーバーとして関与することができる。そうすることで沖縄が抱える問題は解決することができるし、北方領土問題もそれで解決ができよう。たとえば、時限的な共同管理（コンドミニウム）をロシアと結ぶこともできるし、日本が寛大なところでアイヌに大きな島を帰属させることもできる。つまり、平和が遍く広がるのである。こうしたタイプの政策は、日本の外交政策を米国に対する従属の関係とアジア太平洋に対する支配の関係から脱却させ、新しいものを構築することに繋がる。そしてこれは、中国や北朝鮮との近隣関係をより強化することであり、いずれの方向においても日本がより平等的な関係を構築することである。国連の安全保障理事会のみを絶対視するのではなく、より平等的な参加と繁栄のための仕事に注意を振り向けるべきであり、アジアも含めた世界の全ての国々との関係をよくすることである。他の国と同じように、日本はアイディアと平等と繁栄の良い例を持っている。そして日本は、脅迫や賄賂のない考え方に参加しなくてはいけない。つまり、マネーによる外交をやめることである。しかし、それはある種の日本の伝統とは対照的で、たやすいことではないだろう。しかし、日本のNGOは女性や若者も活躍しているので、新しいそのような道を持ち続けることが可能である。構築すべきものはたくさんある。

第1に憲法9条は保持すべきであり、そして日本は初心に帰るべきである。それは日本列島の真に防衛的な防衛と両立しなければならない。そして、国外での自衛隊の配備がもしあるとしたなら、それは国連の安全保障理事会の指示の範囲内でなくてはならない。そして東アジア共同体自体が強大な権力を持つための努力は、積極的にこれを阻止しなくてはならない。もし日米安全保障条約が存続すると仮定するにしても、それは国連憲章に対して第二義的な意味しか持たないということは明白である。

これが日本にとってどのように重要な意味をもっているのかを強調したい。それは東方

に対して、もう1つの窓を開くことであり、今まで維持されてきた西側に対する窓を閉めることではない。部屋に2つの窓があった方が、1つの窓の部屋よりも空気の流れは良い。ドイツから学ぶことは日本の歴史からいえば全く新しいことではない。明治の建国においてビスマルクとヴィルヘルム一世のドイツを日本は模倣した。しかし、軍国主義日本は、おそらくナチス・ドイツとファシストのイタリアの東洋的な発展であって、単なる模倣ではなかったのかもしれない。それは1861年から71年の時期における民族国家の1つの姿であったといえるのかもしれない。いずれにしても現在のドイツが民主的であり、極めて反ナチスであるということを知ることがよい。そして日本は、ドイツや西側諸国によってECが作られた歴史から学び、今日それがEUとなって他のヨーロッパ諸国をも巻き込み、EUのメンバー諸国間では平和構築が進み、戦争を行っていないということから学ぶべきである。成功から学ぶことは悪い考えではない。

そのプロセスの最初のステップは、その必要性が分かっていたにもかかわらず、この60年間の日本が歩んでこなかった道なのだ。

地理をちょっと見れば明らかのように、日本はカリフォルニアの沿岸ではなく、東アジアの大陸の沿岸にあるのである。歴史をみれば、ほとんどの日本人にとって理解可能なことに、日本と朝鮮半島や中国大陸との関係は平和的な歴史の時間の方が、日本がその両国を攻撃した期間よりも長かった。しかし米国との関係は、非常に熱狂的な模倣の時代、競争の時代、緊張の時代、そして破滅の時代を経てきた。太平洋戦争を経た今日の米国と日本が、中国やインドそしてEUとの比較において、いまや沈滞していることは否定できないだろう。

社会構造をみれば、ほとんどの日本人にとって「タテの関係」は非常に不幸な構造であることは明らかだ。日本が今後も、他者に対して支配者として振る舞ったり、勝者に対して従属したり、あるいは太平洋の島々に対して支配者として振る舞い、アジアの近隣諸国の人々に背を向けたなら、一体何が起るだろうか。

今、時期はまさに到来している。すなわち、地理と歴史から学び、それらの教訓を平和の政策の具体化に生かすことである。平等と繁栄の実践は難しい。しかしそれは皆が従うべき平和の文法なのである。